

れんごう鳥取



2023年12月1日

No.12

QRコードで
HPへGo!!

発行:日本労働組合総連合会鳥取県連合会
発行人:山口一樹 編集人:河村正之
住所:〒680-0847 鳥取市天神町30-5
TEL(0857)26-6605 FAX(0857)26-6615
E-mail:tottori@tottori.jtuc-rengo.jp
ホームページ:https://jtuc-tottori.jp

スローガン

社会を新たなステージへ、ともに歩もう、ともに変えよう/
ー仲間の輪を広げ 安心社会をめざすー

2024年度活動
スタート!!

-「第31回定期大会」開催 -



【出席人数】
代議員(定数126人)/103人

(うち女性24人・女性参画率23.3%)

特別代議員/4人(うち女性1人) 傍聴/2人
執行部(定数38人)/31人

連合鳥取は、11月16日(木)、「第31回定期大会」を倉吉未来センターで開催し、「労働組合が自分たちのために連帯するだけではなく、社会の不条理に立ち向かい、自分よりも弱い立場にある人々とともに闘うこと」「必ずそばにいる存在」を基軸とした「2024年度運動方針と予算」、「新年度役員」が承認され、2024年度がスタートしました。

森由香里副会長の開会あいさつの後、議長に木島成美代議員(全国農団労)と田中義昭代議員(JP労組)を選出し、議事を進めさせていただきました。

①山崎睦会長代行あいさつ(抜粋)
全国各地の風水害、台風7号の県内での被災者に心よりお見舞い申し上げるとともに一日も早い復旧を祈念する。被災者へのボランティア活動も連合の役割の一つという意識をもち、今後積極的に取り組んでいかなければなりません。

②ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の子どもを含む民間人が犠牲となり終わるが見えない。軍事侵攻は国際平和と秩序に対する暴挙であり、最大の人権侵害である。ここに厳しく非難し、即時停戦を強く求めるとともに、一日も早く平常な日常が戻ることを切に願う。

③新型コロナウイルス感染症は5月に感染症法上の位置づけが変更となり、社会・経済は産業ごとで様々な状況を抱えながらもコロナ禍の先へと向かつて動いている。この間、労働組合の基本である「FACE TO FACE」での活動もままならず、一方でWEB会議など時間や距離を超えることができる利便性も発見でき、ある面では活動や参加者の幅を広げることにもつながった。

④エネルギー・原材料価格の歴史的な上昇が、私たちの生活に直接追い打ちをかけ、とりわけパート・有期・派遣やフリーランスなどの「曖昧な雇用」で働く仲間、

女性・外国人のみなさんが大きな打撃を受けています。不確実な状況にある今こそ、「底上げ」「底支え」「格差是正」の取り組みをさらに前進させ、「人への投資」などを社会的セーフティネットの強化につながる政策・制度を通じて、雇用とくらしを守り、将来の希望につなげていかなければなりません。

⑤2023春闘は「くらしをまもり未来をつくる」をスローガンに掲げ、鳥取県内22万8千人余りの雇用労働者の未来を変える取り組みに繋げていかなければならぬという使命感を持ち取り組んだ。連合鳥取平均の賃上げは7,803円(3.21%)となり、連合鳥取結成以降30年ぶりの高水準となつた。今春闘は物価高への対応の必要性を労使ともに認識した結果である。一方、各企業の初任給増額を見てみると人手不足・人材確保春闘でもあった。最終的には、単組・構成組織のみなさんが、現場で粘り強く交渉を展開していただいた結果であり、みなさんの努力に改めて敬意を表する。

⑥すべての働く人に賃上げを実感してもらうための手段の一つとして、最低賃金引き上げることも重要であった。今年は春闘結果が過去最大の最賃引き上げにもつながり、鳥取県でも900円(46円引き上げ)となつたことは、「格差是正」と「底上げ」に向けた大きな成果だと考えている。

⑦集団的労使関係の輪を広げるとともに、「なんのための、誰のための、労働運動で

鳥取県特定
(産業別)
最低賃金

鳥取県各種商品小売業最低賃金
2023 12/15~ 902円

鳥取県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、
情報通信機械器具製造業最低賃金
2023 12/17~ 906円

あるべきか」を常に意識し、地域社会の共感を得られる運動を進めていくことが求められている。引き続き、組織強化・拡大・集団的労使関係の構築を最重要課題として取り組んでいく。

(8)男女平等参画・ジェンダー平等の推進は、私たち労働組合の社会的責任であると位置づけ、構成組織の強いリーダーシップと単組トップの強い決意のもと着実に前進させ、最終目標である女性参画率50%の達成に向け取り組んでいく。

(9)第50回衆議院選挙に向け、「臨時執行委員会(2023.7.1)」で湯原俊二さんの推薦を決定し体制を整えている。働く者、生活者の立場に立った政治を実現するためには、引き続き湯原俊二さんを必ず国会に送りださなければならぬ。

(10)政策課題の実現に向けて、鳥取県、鳥取労働局とも積極的に意見交換を行いながら、連合鳥取推薦議員団の皆様と力を合わせすべての労働者、生活者に直結する、地方、地域課題の解決に向け取り組んでいく。

(11)連合鳥取は今後も鳥取県内雇用労働者(働く仲間)の代表として地域に對して影響力を持ち続けるとともに、職場であつても地域にあつても、すべての働く仲間とともに、信頼され「必ずそばにいる存在」となるべく運動を展開していきたい。

ため、昨年同様、規模・日程を短縮したため、次のみなさまにご臨席いただき、激励のあいさつをいたしました。

・連合本部 烏取県 平井伸治知事
・鳥取労働局 平川雅浩局長

【湯原俊二】

総がかり大作戦キックオフセレモニー

次期衆議院議員選挙に向け「湯原俊二 総がかり大作戦キックオフセレモニー」を行いました。山崎会長代行、芳野連合会長からの激励エールの後、湯原衆議院議員が熱い決意を述べ、芳野連合会長の発声のもと「団結がんばろう」を行いました。

【報告事項】

2023年度活動報告、決算・会計監査報告、剰余金処分案について執行部より報告があり、満場一致で確認されました。

【議案】

「第1号議案・2024年度運動方針」、「第2号議案・予算」について満場一致で承認されました。

また、今大会は役員改選期であり、空席となっていた会長に山口一樹さん(自治労)が選任されるとともに、副会長(女性枠を含む4人)、事務局長(1人)、副事務局長(4人)、執行委員(女性枠6人を含む19人)と会計監査(3人)が承認されました。

【団結がんばろう!】

大会の最後に、山口新会長の「団結がんばろう」で締めくくり、2024年度の活動がスタートしました。

【退任役員】お世話になりました（旧役職名で掲載）

江口真也事務局長(自治労) 吉田正副事務局長(JAM)
遠藤史章副事務局長(自治労) 石原圭一執行委員(自動車総連)
高橋史人執行委員(交通労連) 鈴木和夫執行委員(フード連合)
太田裕美執行委員(女性代表／自治労)
国政尚子執行委員(女性代表／JAM)
石原さやか執行委員(女性代表／日教組)
奥谷麻里執行委員(女性代表／自動車総連)
山根雅之会計監査(全国ガス)

「第31回定期大会
フォトニュース」も
ご覧ください

【2024年度役員】よろしくお願いします



写真上／山口一樹(新)会長　※新役員名簿はフォトニュースに掲載

東部地協発

労働組合としてできることをともに考えよう

国政選挙は、組合員一人ひとりが国政に直接参加できる重要な機会
—「政治学習会」に参加した70人の役員は組合員に周知しよう！—

東部地域協議会は11月8日(水)、ざんか会館においてひさびさに政治学習会を開催し、次期衆院選に備え「労働組合が政治活動にかかる必要性」について理解を深めました。

冒頭、村尾昌彦議長が、「衆議院選挙鳥取1区は、2009年第45回衆議院議員選挙の『奥田やすあき』さん以来14年間候補者擁立がなく、組合員の選択肢が示されていない。労働組合役員も世代交代し、組合員とともに政策実現活動を進める上に支障が生じており危機感を持っている。私たちの生活を安心で豊かなものにするため、労使関係を超えた政策制度課題について取り組まなければならない。今日の学習会でみなさんとともに学びたい」とあいさつしました。

【講演】「労働組合の政策制度の取り組み・政治活動」について考えよう！

講師／JAM本部元組織グループ長 原 正己さん

【講演内容より抜粋】

■労働組合が政治活動や社会活動を行うことの意義(最高裁判決より紹介)

三井美唄(びばい)炭鉱労組事件の1968年12月14日最高裁判決を題材に、労働者が経済的地位の向上を図ることは、単に対使用者との交渉だけではなく、労働組合が目的達成に必要な政治活動や社会活動を行うことを妨げるのではない。

■労働組合活動の3つの柱／労働組合として政策制度の取り組み・政治活動・選挙活動は不可欠である。

- ▶第1の柱／企業内の活動(個別企業の経営者に対する要求)
 - ▶第2の柱／政策制度課題についての活動・企業内では解決できない課題(政府に対する要求)
 - ▶第3の柱／組合員同士の助け合い共済活動・自主福祉活動(労働金庫・共済coop・産別共済)



■学習会のまとめ

- ▶衆議院議員の任期が2年経過した。現岸田内閣の支持率は一向に上がらない。年内での解散総選挙は難しい状況だが、いずれにしても来年9月自民党総裁の任期があり、解散総選挙が想定されることを踏まえ、政党に対し一日も早く鳥取1区に候補者擁立を要請している。
- ▶賃金・労働時間などの最低基準と社会保障などの各種社会制度はすべて法律で定められ、すべて国会で決まる。労働者、国民の要求を実現するためには、国会で私たちの要求や声を代弁してくれる代表者を送りこまなければならない。
- ▶私たちの政策制度を実現するとともに、労働組合として労働者、国民の生活向上のために、政府に対して働きかけることができる重要な選挙活動となる。

暮らしやすい鳥取市に向けて 要請行動を実施

11月13日(月)、東部地域協議会の村尾昌彦議長と吉田正事務局長が鳥取市役所に出席し、経済・雇用・労働政策、教育政策などをとりまとめた「2024政策・制度要請書」を村尾議長から乾秀樹鳥取市総務部長へ手交しました。

左から/
吉田事務局長
乾鳥取市総務部長
村尾議長

「働く者、生活者がより働きやすい、暮らしやすい鳥取市に向けて進めていただきたい」と要請しました。



中部地協発

推薦議員との意見交換会を開催

中部地域協議会は11月22日(水)、倉吉体育文化会館で「連合鳥取推薦議員との意見交換会」を開催しました。

推薦議員3人と役員13人の参加により、雇用・労働政策をはじめ、福祉・地域振興・交通政策・農業・教育分野など、地域に暮らしているすべての労働者・生活者にとって安心・安全で働きやすく住みやすい環境づくりについて意見交換を行いました。

県議会議員からは県政に限らず、国政から市町村行政にわたる幅広い対応について見解が示され、町議会議員からは日常生活上の課題や子どもの育成環境改善などに触れられ、お互いに意見交換を行うとともに引き続き情報を共有しながら連携していくことを確認しました。

今回の意見交換を通して、私たちの生活のあらゆる場面に「政治」が関わっていること、その改善のために推薦議員に現状を把握してもらうことが大切だと再認識しました。

普段の生活に関わるいろいろな困りごとをまずは推薦議員に相談してみましょう。



青年委員会発

投資・資金運用について学ぶ -「学習会」に38人参加-

青年委員会は、11月11日(土)、中部教育会館(倉吉市)において「学習会」を開催しました。

今年に入り、コロナウイルス感染対策の規制が徐々に緩和されてきました。しかし、社会ではガソリン、電気代等の値上げ、物価高、増税等により、将来の生活に対して不安を感じている人も少なくないと思い、お金について考える重要な時期と考え、今回の学習会のテーマとしました。

【講演】 ライフプランと資産形成

講師／中国労働金庫鳥取支店 佐々木大輔さん(1級ファイナンシャルプランナー技能士)

今回の学習会のテーマを自分に当てはめて聞いた時にほんやりとした人生設計はできていたものの、将来について漠然とした不安を感じました。その不安から脱却する為に、今後の収入、必要な資金を明確化することが大切だとわかりました。

人生のライフプランを考えた時に、結婚、住宅、教育、セカンドライフの四大出資イベントがあり、次々に訪れるライフイベントに対して、自分でプランを作ることの大切さを考えさせられました。

これからの中長期、「老後の長期化(人生100年時代)」「公的年金水準の低下」「社会保険料の負担増加」「マイクロ経済スライドの発動」、この事実をしっかり受け止めて、下記の点について実施することによりお金のかかる時期がわかり、貯蓄計画が立てやすく家計収支を見直すきっかけとなることで、今後の問題がはっきりし、不安が解消されていくことがわかりました。

①20代、30代、40代の年代ごとにライフプランを作成し、20代では前半が貯蓄習慣づくり、後半が目的に応じた資本づくりを重視していく。

②30代では、より具体的なプランづくりをして現在かかる費用だけではなく、これからかかる費用に備える積立てを行う。

③40代では、子どもや家のことだけでなく、将来の自分のことも考え、老後の生活資金の準備を少しづつ始める。

ライフプランを考える中で、自分に適した資産形成の組み合わせが大事で、投資や定期預金等の方法にもメリット、デメリットがあるとわかり、最近テレビなどによく耳にする「つみたてNISA」や2024年以降に変更予定の「新NISA制度」についての詳しい内容を知ることができ、資産形成は「短期」「中期」「長期」と目的に即した方法で行い、継続することが、最も大事と自分自身も考えさせられる学習会となりました。

引き続き、青年委員会の活動にご理解とご協力を願います。

(寄稿 青年委員会幹事 田中一成さん)



写真上／講師 佐々木さん



